

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		生活安全部 地域課	ヘリコプター運用・維持費	警察ヘリコプターを適正に運用・維持管理し、災害発生時の情報収集、犯罪捜査等の警察活動に有効に活用する。 ・ヘリコプターの維持管理 ・ヘリコプターテレビシステムの維持管理			310	310	291	291	
A	111		警備部 警備第二課	災害警備対策費	総合的な警備活動と災害警備対策の拡充を図り、東海地震、東南海・南海地震等の大規模災害発生時における広域的な警戒活動と有事即応体制の確立、機動力の駆使を図り、災害警備対策に万全を期する。			2,887	2,887	2,762	2,762	○
A	111		刑事部 捜査第一課 警備部 警備第二課	災害警備対策費(震災)	地域の防災拠点機能を確保し、死者の尊厳と遺族の心情に配慮した警察活動を実施するための整備推進を図る。			1,388	1,388	2,043	2,043	
A	111	緊急1	警備部 警備第二課	地域を支える警察活動 強化事業費	大規模災害発生時において、交番・駐在所は避難誘導、避難所等のパトロール、行方不明者届(相談)を受理するなど、地域防災拠点としての重要な役割を担っており、ライフライン途絶等における機能確保とともに、津波接近時等における住民の避難誘導に必要な装備、資機材整備の推進を図る。			2,526	2,526	2,393	2,393	
A	131		警務部総務課	公安委員会事務費	公安委員会の運営に要する事務費。			721	721	707	707	○
A	131		警務部 総務課 会計課 警務課	警察運営費	警察事務を行うための諸経費。 ・一般事務用経費 ・庁用備品整備 ・警察署運営経費 ・電子複写機リース料等 業務補助職員の配置 駐在所家族報償費の交付		○	46,353	46,352	48,707	48,706	○
A	131		警務部警務課	警務警察運営費	警察職員を配置することにより必要となる経費及び警察組織の特殊性から必要となる警察運営諸費。 ・元少年補導員障害補償年金 ・職員の育児休業に伴う臨時的任用職員の賃金等 ・赴任旅費 ・安全運転管理者講習受講料 ・公用名刺印刷費等			3,151	3,151	3,148	3,148	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		警務部監察課	訟務・監察諸費	警察業務に関する県に対する訴訟事案に対応する。警察業務への協力に対する報償、顕著な功績があった職員の賞揚を実施する。			785	785	753	753	
A	131		刑事部 刑事企画課	語学研修等実施費	国際化の著しい進展に伴って、来日外国人が関与する警察事象は増加の一途であり、これらの警察事象を的確に処理するため、外国語教養の充実により、警察職員の外国語会話能力の向上、国際感覚の涵養を図る。 ・国内語学研修 ・通訳官の育成			639	639	642	642	
A	131		警務部 総務課 広聴広報課	被害者対策推進費	犯罪による被害者は、直接の被害に加え、被害後に生ずる二次的被害を受けており、警察は、被害者のニーズを踏まえ、被害者の視点に立った諸施策を推進する。 ・犯罪被害者の救援 ・捜査過程における被害者の負担軽減 ・関係機関の連携 ・広報啓発活動の推進 ・民間支援団体活動の支援 (負担割合：県1/1、 交付対象：公益財団法人みえ犯罪被害者総合支援センター)	○	○	10,601	10,601	5,503	5,503	○
A	131		警務部 広聴広報課	警察安全相談対策費	県民から警察に寄せられる警察安全相談件数は高水準で推移しており、その内容も多岐にわたることから、これらの相談を一元的に受理し、適切に対応するため、警察安全相談体制を確立する。 ・警察安全相談員の配置			51	51	59	59	
A	131	協創5	警務部 広聴広報課	犯罪被害者等支援対策の充実事業費	犯罪に巻き込まれた被害者やその家族・遺族を社会全体で支えるため、犯罪被害者等に対する理解を深める広報啓発を推進する。		○	1,414	1,414	1,426	1,426	
A	131		警務部警務課	装備資機材購入費	警察活動用装備資機材の整備充実を進め、警察力の増強を図る。			3,887	1,944	2,824	1,412	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		警務部会計課	警察官駐在所等整備費	老朽化の著しい警察官駐在所の建替整備等を進める。駐在所(3箇所)建替整備。			28,647	8,647	59,870	16,870	
A	131		警務部 会計課 広聴広報課	警察運営諸費	警察活動のために基本的に必要となる経費。 ・警察活動旅費 ・警察署一般活動経費 ・警察郵便料 ・警察電話料 ・遺失物取扱経費			73,657	28,567	83,233	32,706	○
A	131		警務部監察課	留置施設管理業務経費	被留置者の処遇の適正と拘禁業務の円滑な運営を図るために要する経費。 ・留置施設視察委員報酬 ・留置業務支援要員賃金 ・被留置者健康診断経費 ・被留置者食糧費 ・被留置者医療委託料 ・留置施設維持管理用消耗品等購入費		○	84,754	9,212	84,406	6,619	○
A	131		警務部 会計課 広聴広報課 刑事部 刑事企画課 捜査第一課 捜査第二課 国際捜査課 機動捜査隊	刑事警察費	凶悪化、広域化、組織化、スピード化する犯罪に対応するため、捜査活動の効率化、捜査体制の充実等による犯罪捜査力の強化、凶悪事件や県民の身近な犯罪の検挙向上を図るなど、刑事警察活動を強化する。 ・凶悪犯、窃盗犯、特殊犯等の捜査 ・知能犯、汚職犯等の捜査 ・来日外国人犯罪対策の推進 ・機動捜査隊の効率的な活動		○	59,721	25,252	52,141	21,827	○
A	131		刑事部 刑事企画課 国際捜査課	刑事警察活動推進費	広域化、組織化、スピード化する犯罪に的確に対応するため、捜査体制の充実と捜査員個々の育成・レベルアップを図り、事件に強い刑事警察の確立を図る。 ・犯罪手口の適正管理 ・判例の調査研究		○	432	432	635	635	○
A	131		刑事部 鑑識課 科学捜査研究所	鑑識警察費	犯罪鑑識活動によって犯人を特定し、犯罪を証明する有効な現場資料をより多く採取し、証拠化するため、鑑識警察活動を推進する。 ・現場鑑識活動に要する経費 ・科学捜査研究所の運営に要する経費			30,845	15,370	30,198	15,044	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		刑事部鑑識課	鑑識警察活動推進費	現場鑑識活動、科学鑑識活動の強化を図る。 ・警察犬審査会等の開催 ・写真廃液等処理手数料			696	696	1,155	1,155	○
A	131		刑事部鑑識課	科学捜査活動推進費	犯罪の広域化、凶悪化、巧妙化に対応し、迅速・的確な犯罪捜査を推進するため、科学技術を活用した捜査支援システムを整備する。		○	69,216	69,216	67,913	67,913	○
A	131		刑事部鑑識課	写真中央処理器整備費	犯罪現場写真、被疑者写真等を集中処理するための機器を維持整備する。			3,481	3,481	53	53	○
A	131		刑事部 科学捜査研究所	科学捜査器材等整備費	事件事故の巧妙化と複雑化に対応し、原因の究明、公判の維持に資するため、科学捜査機器・鑑定機器を整備、維持管理する。		○	30,725	30,725	8,548	8,548	
A	131		刑事部 刑事企画課	捜査支援システムの整備 事業費	県民が不安を感じる犯罪の抑止と検挙向上を図るため、捜査支援システムの整備に取り組む。		○	82,623	82,623	77,974	77,974	○
A	131		生活安全部 通信指令課	総合指令警察運営費	地域警察活動の効果的な運営を図る。			1,575	1,575	1,541	1,541	
A	131		生活安全部 生活環境課	サイバーポリス110事業費	IT化社会の急激な進展は、県民の利便性を向上させる一方で、名誉毀損、児童ポルノ法違反等の悪質なインターネット利用犯罪の発生を誘発している。 この種の犯罪に的確に対応するため、支援システムの整備を行い、サイバー犯罪に強い三重県警察を創出する。 ・サイバー犯罪捜査支援システムの維持管理 ・警察署における捜査目的のインターネット利用環境の維持管理			2,155	1,077	1,913	957	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	県民が安心して歩ける 防犯まちづくり事業費	街頭犯罪等抑止を図り、県民が安心して歩けるまちづくりの実現を図る。		○	17,720	6,847	17,111	6,839	
A	131		警備部 警備第一課 警備第二課	テロ等対策費	本県に来県する要人に対するテロ行為の未然防止のための諸施策を推進する。 極左暴力集団、右翼等によるテロ・ゲリラ事件に対する警戒・取締りを強化するとともに、広報活動を推進する。			244	244	227	227	○
A	131		刑事部 組織犯罪対策課	暴力団対策警察費	暴力団犯罪取締りと、公益財団法人暴力追放三重県民センターを中核とした地域・職域における積極的な暴力団排除活動とを有機的に連動させるなど、官民一体となった総合的な暴力団対策を行い、暴力団の孤立化、壊滅を図る。			883	442	888	443	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		刑事部 組織犯罪対策課 国際捜査課	暴力団対策推進費	暴力団対策法を積極的に活用することにより、同法に基づく「暴力団員による不当要求行為に対する援助措置」、「暴力団実態把握による指定暴力団の指定業務」等を重点とした暴力団対策を推進し、暴力団組織の孤立化、壊滅を図る。 ・社会復帰(被害回復)アドバイザーによる援助措置活動 ・不当要求防止責任者講習の実施 ・暴力団の実態把握活動		○	2,385	2,385	2,447	2,447	○
A	131		生活安全部 少年課	少年警察費	少年事件、少年の福祉を害する犯罪の捜査を推進するとともに、少年関係ボランティアの育成、少年健全育成活動の積極的な展開を図る。 ・少年非行防止活動の推進 ・少年保護対策の推進 ・少年事件捜査力の充実			4,328	2,164	4,046	2,023	○
A	131		生活安全部 少年課	少年警察活動推進費	少年の非行防止を図るため、街頭補導活動、少年相談を積極的に推進するとともに、少年関係ボランティアの活性化を図る。 ・少年総合サポート事業の推進 ・非常勤警察少年補導員の配置 ・少年指導委員の委嘱 ・スクールサポーターの配置			1,344	1,344	5,170	5,154	○
A	131		生活安全部 地域課	地域警察費	地域警察の合理的、効率的な運営を図るため、交番・駐在所の「生活安全センター」としての機能強化、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			653	326	619	310	
A	131		生活安全部 地域課	地域警察運営費	地域警察の合理的、効率的な運営を図り、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			222	222	240	240	○
A	131		生活安全部 地域課	空き交番対策等推進費	交番における相談等に適切に対応し、警察官の街頭パトロール活動等の街頭活動を一層強化する。 ・交番相談員の配置			249	249	161	161	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	地域安全活動推進費	地域社会の安全を守るためには、幅広い地域住民等による地域安全活動の推進が必要である。 地域の実情に通じ、かつ高度な専門的知識・技能を有する者を確保し、地域安全活動の企画、実施等、専門的立場からその地域の実情に応じた助言、援助等を行う。また、地域における自主防犯活動の支援、活性化を積極的に推進する。 ・防犯活動アドバイザーの配置			4,899	4,883	623	623	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	自主防犯活動団体活性化推進事業費	街頭犯罪等抑止総合対策及び地域安全対策の一環として、地域における犯罪を未然防止するため、自主防犯活動団体の増設を推進し、その活動を支援することにより、安全・安心なまちづくりに寄与し、自主防犯活動の活性化を図る。			720	335	978	483	
A	131	協創5	生活安全部 少年課	みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業費	・少年と年代の近い大学生等のボランティアを育成し、非行少年防止教室や非行少年等の居場所づくりを開催するとともに、同ボランティアが中心となって、「少年への声かけ運動」を推進する。 ・非行等の問題を抱え、社会から孤立した少年と社会とのつながりを構築し、その立ち直りを支援するため、学校、教育委員会等の関係機関やボランティア等と連携し、多様な体験活動の機会の提供及び学習支援等、「非行少年等の居場所づくり」取組み等を促進する。		○	762	762	664	664	
A	132		警務部 会計課 交通部 交通企画課 交通指導課 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通警察費	交通警察に関する企画等に要する経費。 ・交通事故抑止対策の企画 ・交通安全広報の企画 ・交通安全教育の企画 ・交通事故分析 交通指導取締りに要する経費。 ・交通指導取締りの実施 ・交通事故処理の実施 ・暴走族取締りの実施 交通機動隊に要する経費 高速道路交通警察隊に要する経費。		○	29,207	14,604	36,625	18,313	○
A	132		交通部 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通指導取締費	白バイ乗務員、交通パトカー乗務員の養成、技能向上を図る。			1,619	1,619	1,616	1,616	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132		交通部 交通指導課	交通切符及び交通反則 通告制実施費	交通指導取締りを強力に推進し、交通事故を抑止するとともに、交通違反者に対する交通切符、交通反則通告制度の円滑な運用を図る。 ・交通切符等の印刷 ・交通反則通告郵便料 ・業務補助員の配置			7,473	2,391	7,278	2,534	○
A	132		交通部 交通企画課	地域交通安全活動推進 費	地域における交通問題を解決するためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域ぐるみで問題に取り組むことが重要である。そこで、地域の交通安全諸活動のリーダーとして活躍する人に法律上の資格を付与し、その活動を促進する。 ・地域交通安全活動推進委員制度の推進			2,120	2,120	2,635	2,635	○
A	132		交通部 交通規制課	道路交通情報提供業務 委託費	公安委員会は、道路交通法の規定に基づき、ドライバー等に交通情報を提供することとされているため、これら提供業務を(財)日本道路交通情報センターに委託し、交通の安全と円滑化を図る。		○	13,935	13,935	13,617	13,617	○
A	132		交通部 交通規制課	警察関係ワンストップ サービス推進費	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続について、申請者の負担軽減及び行政事務の効率化を図るため、ワンストップサービス(各種の行政サービスを1箇所又は1回の手続きで提供)を実現する。			231	231	238	238	
A	132		交通部 交通企画課	死亡事故抑止重点対策 事業費	高齢ドライバーの交通安全意識を高揚し、交通事故を防止するため、地域の高齢者に対する指導者の育成を図る。 老人クラブ、自治体、関係機関団体等の連携を強化し、管内の指定地区において、重点的に高齢者交通安全教育及び広報啓発活動を実施する。 ・高齢ドライバー指導者養成研修会の開催 ・高齢者交通安全教育の推進 ・高齢者交通安全アドバイザーの委嘱			165	165	252	252	
A	132		交通部 交通企画課	交通安全県民力向上事 業費	県民一人ひとりの交通安全意識を向上させるため、日々変化する交通情勢に的確に対応した、「交通安全アドバイザー」による交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高める。		○	13,500	13,500	13,500	13,500	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132		交通部 交通規制課	次世代支援のための安全な道路交通環境整備費	子どもたちが毎日利用している通学路を中心に、横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備し、安心して通学できる道路交通環境を確保するとともに、交通事故の防止を図る。 ・路側標識の新設、建替 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替			20,038	20,038	18,292	18,292	○
A	132		交通部 交通規制課	国補交通信号機震災対策事業費	震災発生時における災害対策を的確かつ円滑に行い、県民の安全・安心を確保するため、交通安全施設の適正な更新や整備を行う。 ・信号柱の更新整備			88,410	2,235	47,578	3,549	○
A	132		交通部 交通規制課	通学路緊急安全対策事業費	全国各地で通学児童の死傷事故が相次ぎ、早急な通学路の一層の安全確保が必要なことから、通学路の横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備し、安心して通学できる道路交通環境を確保するとともに、交通事故の防止を図る。 ・路側標識の新設、建替 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替 ・信号柱の更新			97,007	69,566	72,682	53,682	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通管制センター設置費	交通管制エリアの充実拡大、交通情報収集・提供装置の整備などを実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・中央装置等の整備			86,119	17,632	19,357	9,212	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通安全施設調査費	設計、現地測量調査等を実施し、国補事業の適正な執行を図る。		○	4,794	2,397	2,910	1,455	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・路側標識の新設、建替			4,900	2,900	4,691	3,311	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補くらしと環境を守る交通安全施設整備事業費	安全・安心で円滑な交通環境を確保するため、信号機の整備を進める。			46,370	2,835	68,835	5,005	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132(公共)		交通部 交通規制課	県単交通信号機設置及び改良費	交通信号機を整備することにより、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・歩行者用灯器の増灯器 ・交通信号機の移設及び撤去		○	34,834	11,825	25,328	9,319	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・大型標識の移設 ・路側標識の新設、建替			6,576	6,576	6,670	6,670	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	県単くらしと環境を守る交通安全施設整備事業費	交通事故多発交差点や高齢者・子どもの横断が多い箇所などに信号機を整備するとともに、環境に配慮した信号機やLED信号灯器の整備を進め、交通事故の抑止を図る。		○	80,917	9,917	134,290	15,290	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替			29,165	29,165	23,999	23,999	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	交通安全施設維持管理費	交通安全施設の適正な維持管理を行う。 ・交通管制センターの維持管理経費 ・交通信号機等の電気料 ・交通信号機等の保守点検委託料等			2,039	2,039	1,747	1,747	
小計								1,147,068	595,535	1,076,152	545,537	
B	131		警務部 広聴広報課	警察広報推進費	警察業務に対する県民の理解と協力を得て、県民の期待に応える警察活動を推進するため、広報活動を実施する。 ・広報用テレビ放送の委託 ・広報誌の発行 ・三重県警察ホームページの運用 ・音楽隊活動の推進 警察が保有する情報を情報公開条例の規定に基づき、情報公開する。		○	3,187	3,151	3,334	3,300	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部教養課	術科振興費	警察職務執行の基盤となる術科技能の向上と心身の鍛練を図り、士気盛んで強健な警察官を育成するため術科訓練を強化する。 ・基本訓練の実施 ・全国、管区大会等への参加、派遣 ・各指導者の育成、県外派遣訓練の実施			4,086	4,086	4,054	4,054	
B	131		警務部会計課	職員教養強化推進費	職員の実務能力の向上を目的とし、職務に必要な資格の取得、職員倫理の向上、職務に直結した研修会の受講等を推進する。 ・職務に直結する資格等取得事業 ・職員倫理等研修事業 ・実務能力向上研修会事業		○	4,299	4,299	4,007	4,007	
B	131		警務部総務課	警察署協議会費	警察署協議会は、警察署長が警察署の業務運営に民意を反映させるため、そのあり方について住民等の意見を聴くとともに、警察署の業務運営について説明し、理解と協力を求めるために設置する。 ・県内18警察署に警察署協議会を設置 ・各協議会に5～13人の委員を委嘱 ・年間3～5回の会議を開催			345	345	324	324	
B	131		警務部会計課	三重県警察IT化推進事業費	警察への申請・届出等手続の電子化を推進し、県民サービスの向上を図るとともに、勤務管理など内部事務のIT化により警察業務の効率化・合理化を推進する。 ・電子申請・届出等システムの運用 ・警務警察IT化		○	615	615	632	632	
B	131		警務部情報管理課	インターネットシステム運営費	インターネット環境を整備し、県民と警察相互の情報交換を容易にし、県民に対して情報を提供するとともに、県民からの意見・要望を求め、県民サービスの向上を図る。		○	9,484	9,484	9,680	9,680	
B	131		警務部警務課 刑事部鑑識課	警察装備推進費	警察活動を効率的にするための装備資機材の調査・研究を進めるとともに、装備資機材の維持管理、警察活動用消耗品の整備を図る。			44,120	22,060	45,376	22,688	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部教養課	警察教養諸費	警察職員の教養・訓練に要する経費。 ・職場教養の実施 ・術科訓練の実施		○	9,930	4,965	9,644	4,822	
B	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通信号機設置及び改良費	交通信号機の系統化・感应化等の高度化改良を実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・信号機の感应化、多現示化、高齢者等感应化 ・信号機の系統化 ・信号機の更新			97,732	11,721	75,210	8,132	
B	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示(高輝度) ・実線標示(高輝度)			9,868	5,284	4,094	2,992	
小計								183,666	66,010	156,355	60,631	
合計								1,330,734	661,545	1,232,507	606,168	